



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月27日  
東

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所  
コード番号 6617 URL <https://www.ttkk.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)一ノ瀬 貴士  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)宗川 恭浩 (TEL)03-6371-5026  
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,739	8.5	1,133	△18.4	1,192	△21.3	699	△29.8
2023年3月期第1四半期	20,042	△1.8	1,388	56.9	1,515	61.5	996	53.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,118百万円(△5.7%) 2023年3月期第1四半期 1,185百万円(42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 43.29	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	61.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	102,189	59,173	53.1
2023年3月期	106,322	58,460	50.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 54,255百万円 2023年3月期 53,785百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 : 普通配当 25円00銭 10周年記念配当 5円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	2.3	4,500	△7.2	4,600	△2.2	3,400	16.4	210.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	16,276,305株	2023年3月期	16,276,305株
2024年3月期1Q	122,289株	2023年3月期	122,164株
2024年3月期1Q	16,154,100株	2023年3月期1Q	16,143,090株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2023年5月に変成器類に関する不適切事案（形式試験の不正な作出、不適切な原産地の表示、出荷試験成績書の不正な作出）が判明し公表を行いました。お客様・株主・関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしたことを改めて深くお詫び申し上げます。今後、前回の不適切事案（2021年8月に判明したガス絶縁開閉装置の検査に関する事案）の際に実施した総点検調査で見落としてしまった要因分析を踏まえて調査方法を再設計し、当社全製品を対象とした総点検調査を改めて行います。また、今回の事案の発生原因と長く発見・是正されてこなかった真因の究明を行い、現在進めている再発防止対策の有効性を評価し、必要な追加対策についても検討・実施してまいります。なお、当第1四半期連結累計期間における本事案に関する影響は軽微な範囲に留まっております。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、ウクライナ情勢を受けた世界的な燃料価格の高騰や小売り事業における更なる競争の激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定性の確保、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請、新しい託送料金制度であるレベニューキャップ制度など、事業環境が大きく変化するとともに一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

当社グループは、2021年4月に「2030VISION & 2023中期経営計画」を策定し、「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」の3つの基本方針のもと、2030VISION達成に向けて、既存事業の変革と新規事業の開拓を同時に行う両利きの経営をスタートさせております。

この2030VISIONの目指す姿である「総合エネルギー事業プロバイダー」に向けた取り組みの一環として、本年6月29日に組織改正を行い、「人財育成センター」を設置しました。これにより、既存事業を磨きこみ・深化させる人財、新規領域で新たな付加価値を創造し稼ぐことができる人財の双方を、これまでよりも体系立て、効果・効率的、迅速に育成する観点から、人的資本を高めて有効活用し、企業価値を向上させることを目的に、「社員の成長意欲を向上させる」、「業界トップの人財を育てる」ことを推進してまいります。また、サステナビリティへの取り組みとして、昨年6月に賛同を表明したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を、当社ホームページ※にて本年6月16日に行いました。開示内容の「リスクと機会」の要旨としては、大きなリスクとして、「炭素税の導入に伴う材料単価上昇や自社製造コスト増」がありますが、設計の見直しによる素材使用量の削減や生産性向上による原価低減、再生可能エネルギーの自己託送による製造コスト減といった対応を進めてまいります。一方で「電気自動車の普及加速による急速充電器等関連事業の受注機会拡大」は、当社グループにとって非常に大きな機会であり、今後更なる製品ラインナップの拡充、設計・施工から保守メンテまで含めたワンストップサービスのご提供、製品・工事費を含めたコストダウン、IoT化などを進めることで、お客さまの様々なEV利用ニーズにお応えしていくといった対応を進めてまいります。今回の開示では、対象事業セグメントが単体における電力機器事業及びGXソリューション事業の一部ですが、今年度は対象事業セグメントの拡大に着手し、リスク及び機会の分析と対応策の検討を更に進めるとともに、継続的に情報の開示を行ってまいります。

※ 当社HP「お知らせ」URL [https://www.tktk.co.jp/news/assets/pdf/news\\_20230616.pdf](https://www.tktk.co.jp/news/assets/pdf/news_20230616.pdf)

次に、今年3月末に東京証券取引所より通達発信された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」ですが、当社の2023年3月期の状況は、ROE：5.5%・PBR：0.7倍となっており、2019年3月期のROE：2.2%・PBR：0.4倍からは、株価・ROE・PBRは改善傾向にはあるものの、同通達文書で示された水準には及ばず、まだまだ課題があることを真摯に受け止めております。

今後、この通達も参考にして、現状分析（自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会で現状を分析・評価）からスタートし、計画策定・開示に向けて取組んでまいります。

その一環として、資本コストや資本収益性を意識した経営管理と業務運営に向け、ROIC指標を重視した取組みを充実すべく、各セグメント・機種単位レベルでの指標分析と課題抽出に着手しております。

また、収益性（ROS）向上に向け、一層のカイゼン&DXの取組みを加速すると共に、既存コア事業の構造改革（選択と集中、サプライチェーン改革、生産拠点再編等）、新規事業のテイクオフ戦略と成長投資、人的資本投資や研究開発投資による無形資産の創造を進め、これらを分かりやすい成長ストーリーとして開示し、投資家の皆さんと

の対話を充実していくことにも積極的に取組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、一般向けのプラント物件や三次元検査装置が減少したものの、計量事業全般や海外工事物件の増加により、21,739百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面では、計量事業の電力会社向け変成器・スマートメーターの増加がありましたものの、断路器を含む一般向けのプラント物件や三次元検査装置の減少をカバーするまでにはならず、営業利益1,133百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益1,192百万円（前年同期比21.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は699百万円（前年同期比29.8%減）といずれも減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、海外工事物件や価格改定を行った配電機器が増加したことにより、セグメント全体の売上高は12,483百万円（前年同期比5.1%増）と増加しましたが、断路器を含む一般向けのプラント物件の売上減少をカバーするまでにはならず、セグメント利益につきましては1,096百万円（前年同期比29.8%減）と減益となりました。

計量事業は、電力会社向けの変成器や価格改定を行ったスマートメーターの増加により、セグメント全体の売上高は7,131百万円（前年同期比21.2%増）と増加し、セグメント利益につきましても1,026百万円（前年同期比82.6%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、新規事業であるデータビジネス関連の増加に加え、急速充電器の販売台数が部品調達の長納期化の影響から回復基調にあり、セグメント全体の売上高は1,096百万円（前年同期比15.2%増）と増加し、セグメント損失につきましても、234百万円（前年同期はセグメント損失263百万円）と赤字幅が縮小しました。なお、セグメントの変更により、前年同期につきましても変更後のセグメントに組み替えて比較しております。

光応用検査機器事業は、半導体の需要が伸び悩んだことにより三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は782百万円（前年同期比26.8%減）と減少し、セグメント利益につきましても248百万円（前年同期比40.1%減）と減益となりました。

その他事業は、不動産賃貸収入の減少により、セグメント全体の売上高は244百万円（前年同期比6.4%減）と減少し、セグメント利益につきましても163百万円（前年同期比8.2%減）と減益となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,133百万円減少し、102,189百万円となりました。これは主に「現金及び預金」「棚卸資産」が増加したものの、「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,846百万円減少し、43,015百万円となりました。これは主に「契約負債」が増加したものの、「支払手形及び買掛金」「賞与引当金」「長期借入金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、59,173百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年4月26日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,659	11,820
受取手形、売掛金及び契約資産	26,024	17,858
電子記録債権	2,016	2,031
商品及び製品	2,508	2,735
仕掛品	15,419	17,616
原材料及び貯蔵品	7,304	7,921
その他	1,851	1,769
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	65,780	61,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,010	33,043
減価償却累計額	△21,998	△22,217
建物及び構築物(純額)	11,012	10,825
機械装置及び運搬具	22,035	22,661
減価償却累計額	△19,850	△20,503
機械装置及び運搬具(純額)	2,184	2,158
工具、器具及び備品	11,547	11,737
減価償却累計額	△10,822	△11,054
工具、器具及び備品(純額)	725	683
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	330	456
有形固定資産合計	34,742	34,614
無形固定資産		
その他	1,971	1,958
無形固定資産合計	1,971	1,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614	1,566
長期貸付金	36	-
退職給付に係る資産	746	785
繰延税金資産	598	640
その他	832	875
投資その他の資産合計	3,828	3,867
固定資産合計	40,542	40,440
資産合計	106,322	102,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,992	14,427
電子記録債務	65	88
短期借入金	1,990	2,130
未払法人税等	1,125	136
契約負債	2,346	2,529
賞与引当金	2,067	1,076
その他	5,428	4,204
流動負債合計	29,015	24,593
固定負債		
長期借入金	1,300	850
繰延税金負債	1,175	1,403
修繕引当金	1,302	1,325
環境対策引当金	171	170
製品保証引当金	1,314	1,253
役員株式給付引当金	122	130
退職給付に係る負債	12,710	12,538
その他	750	750
固定負債合計	18,847	18,422
負債合計	47,862	43,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	38,063	38,356
自己株式	△195	△196
株主資本合計	53,275	53,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	231
繰延ヘッジ損益	35	89
為替換算調整勘定	397	418
退職給付に係る調整累計額	△108	△53
その他の包括利益累計額合計	509	686
非支配株主持分	4,675	4,917
純資産合計	58,460	59,173
負債純資産合計	106,322	102,189

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	20,042	21,739
売上原価	14,721	16,331
売上総利益	5,320	5,407
販売費及び一般管理費	3,932	4,273
営業利益	1,388	1,133
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	18
為替差益	78	35
設備賃貸料	18	19
電力販売収益	20	16
その他	33	10
営業外収益合計	172	100
営業外費用		
支払利息	8	6
電力販売費用	5	5
持分法による投資損失	24	29
その他	6	1
営業外費用合計	45	41
経常利益	1,515	1,192
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産廃棄損	0	9
事務所移転費用	0	-
投資有価証券評価損	-	67
特別損失合計	0	77
税金等調整前四半期純利益	1,515	1,118
法人税、住民税及び事業税	50	96
法人税等調整額	373	103
法人税等合計	424	199
四半期純利益	1,090	918
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	996	699



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,090	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	45
繰延ヘッジ損益	5	77
為替換算調整勘定	27	6
退職給付に係る調整額	14	55
持分法適用会社に対する持分相当額	26	15
その他の包括利益合計	94	200
四半期包括利益	1,185	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084	876
非支配株主に係る四半期包括利益	101	242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。